

事業概略書

事業名	長期入院精神障害者の地域移行に向けた病院の構造改革の推進のための具体的方策のあり方に関する研究
事業目的	平成 28 年度障害者総合福祉推進事業「長期入院精神障害者の地域移行に向けた病院の構造改革の推進に関する研究」の成果であるガイドライン（以下、「平成 28 年度ガイドライン」と記す）を参照しながら、自院の構造改革に取り組もうとする精神科病院に対し、地域の実情を考慮しながら人的資源を含めた医療資源の効果的な活用を図るための具体的方策を示すことを本事業の目的のひとつとする。また、本研究課題においては、地域性、病床規模、社会資源の状況等のそれぞれの地域の実情を踏まえたうえで、各々の精神科病院での地域移行機能強化病棟入院料の算定に向けてのプロセスについて検討を加え、精神科病院が中長期的視点で構造改革を図ることに資するべく、必要に応じて平成 28 年度ガイドラインのバージョンアップを企図するものである。
事業概要	<p>（１）地域移行機能強化病棟入院料届出病院の意見を参考にして、当該入院料の届出が推進されるための方策を検討、および平成 28 年度に作成したガイドラインをより実効性のあるガイドラインに改訂を行い、全国への周知・普及を図る。</p> <p>（２）全国の病院管理者を集めたシンポジウムを開催し、地域移行及び病院の構造改革に関する中長期的戦略の具体的事例の更なる周知を図る。</p> <p>（３）会員病院に対して地域移行機能強化病棟入院料届出の意向調査を行い、当該入院料の届出が推進されるための方策を検討する。</p>
事業実施結果及び効果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度に作成した「精神科病院の構造改革と病院運営に関わる中長期経営戦略策定に向けた地域移行機能強化病棟運用ガイドライン」を平成 30 年度診療報酬改定に伴う変更と簡素化により改訂を行った。 ・地域移行及び病院の構造改革の具体的事例を周知するための医療関係者を対象としたシンポジウムの開催し 170 名の参加を得た。 ・当法人のホームページにおける成果物（ガイドライン及びシンポジウム資料等を含む）の公表による病院の構造改革に関する中長期的戦略策定ノウハウの全国への普及を行った。 ・当該入院料における施設基準等の問題点を探り、届出が阻害される要因の改善に向けた提言をとりまとめた。
事業主体	<p>郵便番号：108-8554</p> <p>所在地：東京都港区芝浦 3-15-14</p> <p>法人名：公益社団法人日本精神科病院協会</p> <p>電話番号/E-MAIL：03-5232-3311/ t-jinguji@nisseikyo.or.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ 250 字程度で簡潔に記入すること。